令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称 （所管課（室））	事業の概要（目的）	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額 （単位：円）					事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源（寄附金等）	一般財源			
令和6年度実施計画【繰越明許分】													
7	単独	物価高騰対応支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 （生活福祉課）	令和6年度住民税非課税世帯に3万円、低所得の子育て世帯の児童1人あたり2万円の給付金を加算して支給する。	完了	R7.3.1− R7.6.30	55,058,022	0	55,020,472	0	37,550	R7.1.9　市HPに制度概要を掲載 R7.2.1　広報明石に制度概要を掲載（申請期限4/30） R7.2.12～2.14　プッシュ型通知発送 R7.2.2　確認書発送 R7.3.3　給付金振込開始 R7.4.3　未提出の方へ勧奨通知発送 R7.4.30　確認書受付期限 R7.5.21　給付金振込完了	需用費・役務費等事務費用：657,337円 業務委託費用（ｺｰﾙｾﾝﾀｰ・ｼｽﾃﾑ開発、封入封かん業務）：43,310,685円 補助金：11,090,000円 （給付実績） 非課税給付対象世帯数：34,348世帯 非課税給付世帯数：33,531世帯 うち繰越後支給：348世帯 子育て加算対象世帯数：2,537世帯(4,568人) 子育て加算給付世帯数：2,522世帯(4,536人) うち繰越後支給：16世帯(31人)	物価高の影響を受ける低所得者への支援の一環として、令和6年度に住民非課税である世帯及び当該世帯のうち18歳以下の児童を含む世帯へ給付金を支給することで、負担軽減を図った。
令和7年度実施計画													
1	単独	物価高騰対応支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 （生活福祉課）	定額減税にかかる調整給付金（不足額給付分）を支給する。	完了	R7.6.1− R7.12.31	845,969,301	0	845,969,301	0	0	R7.6.26　市HPに制度概要を掲載 R7.8.1　広報あかしに制度概要を掲載（申請期限10/31） R7.8.18　プッシュ型通知発送 R7.8.26　確認書発送 R7.9.1　給付金振込開始 R7.10.6　未提出の方へ勧奨通知発送 R7.10.31　確認書受付期限 R7.11.20　給付金振込完了	需用費・役務費等事務費用：7,085,423円 業務委託費用（ｺｰﾙｾﾝﾀｰ・ｼｽﾃﾑ開発、封入封かん業務）：37,897,368円 補助金：927,890,000円 （給付実績） 給付対象者数：30,436人 給付実績数：29,897人（給付率約98%）	国民を物価高から守る政策の一環として、令和6年分所得税額が確定した結果、R6当初調整給付の支給額に不足が生じた者及び事業専従者など制度のはざまにあるため定額減税等の恩恵を受けられない者へ給付金を支給することで、負担軽減を図った。
6	単独	学校給食費の保護者負担軽減 （学校給食課）	給食費の値上げによる保護者の負担増を防ぐため、学校給食会に対して、食材費の上昇分を補助する(教職員等を除く)。	完了	R7.4.1− R8.3.31	238,985,887	0	200,000,000	0	38,985,887	R7.4.22　明石市学校給食会等へ補助金交付決定 R7.4.30　明石市学校給食会等へ補助金（中）支出 R7.5. 2　明石市学校給食会等へ補助金(小・養)支出 R8.4.30　補助事業の完了	給食食材の調達に対する補助 小・養護学校給食1食当たり47円補助 中学校給食1食当たり55円補助	社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、給食の質と量の低下を招くことなく、現行の給食提供を維持するとともに、学校給食に係る保護者負担の軽減を図った。
7	単独	こども夢応援プロジェクト （こども･若者政策課）	高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付する。	完了	R7.4.1− R8.3.31	122,961,565	0	121,000,000	0	1,961,565	R7.4.1～R8.3.31　学校生活支援 R7.5.25～R8.3.25　在学時支援金支給 R7.6.2～R7.7.24　奨学生募集 R7.10.4～R8.3.15　学習支援 R8.1～R8.3　入学時準備金概算支給・精算 R8.3.31　事業完了	在学時支援金 600名　69,280,152円 入学時準備金 198名　53,681,413円	物価高の影響を受け、経済的にゆとりのある世帯が減少する中、奨学金の給付や一人ひとりに寄り添った学習・生活支援を実施し、子育て世帯の高校進学にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、高等学校等における就学の継続に寄与した。
8	単独	社会福祉施設等への物価高騰対策補助 （障害福祉課）	障害福祉サービス事業所・施設等に対し、食材料費や光熱水費等の高騰分を補助する。	完了	R7.5.16− R7.11.25	16,362,000	0	16,000,000	0	362,000	R7.5.19　支援金交付要領の制定 R7.5.30　対象事業所へ通知文送付 R7.7～R8.3　交付決定 R8.3.31　事業完了	市内事業者への支援金の支給 131法人（234事業所）、17,508,000円	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を支給することで、障害福祉サービス事業者等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
8	単独	社会福祉施設等への物価高騰対策補助 （高齢者総合支援室）	介護サービス事業所・施設等に対し、食材料費や光熱水費等の高騰分を補助する。	完了	R7.5.16− R7.11.25	51,820,000	0	51,700,000	0	120,000	R7.5.16　支援金交付要領の制定 R7.5.30　市ホームページ掲載（～R7.7.31まで申請受付）、対象事業所へ事業案内の送付 申請受付、交付決定、支援金支給 R7.7.31　事業完了	185法人に対して支援金51,820,000円を交付	物価高騰が続いている中で、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、介護サービス利用者への安定的なサービス提供を確保できた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称 （所管課（室））	事業の概要（目的）	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額（単位：円）					事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源（寄附金等）	一般財源			
8	単独	社会福祉施設等への物価高騰対策補助 （こども育成室）	保育所・幼稚園等に対し、食材料費や光熱水費等の高騰分を補助する。	完了	R7.5.16−R7.11.25	18,555,600	0	18,500,000	0	55,600	R7.5.19 実施要領の制定 R7.5.20 対象施設へ通知文の送付 R7.6.20 交付決定の送付 R6.7.10 支援金支給 R8.3.31 事業完了	保育所 31件 6,667,500円 幼稚園 1件 142,800円 認定こども園 37件 9,023,700円 小規模 32件 1,129,800円 認可外保育施設 50件 1,591,800円	支援金を支給することで、物価高騰の影響を受ける保育所等の負担軽減を図り、質の高い保育の継続につながった。
8	単独	社会福祉施設等への物価高騰対策補助 （明石こどもセンター総務担当）	児童養護施設等に対し、食材料費や光熱水費等の高騰分を補助する。	完了	R7.5.16−R7.11.25	858,000	0	800,000	0	58,000	R7.06.11 交付要領の制定 R7.06.12 対象施設への通知文送付 R7.06.20 交付決定 R7.06.30 実績報告の受付確認 R7.07.31 事業完了	児童養護施設等支援事業（物価高騰対策分） 申請件数18件、交付額858,000円	児童養護施設等に対し物価高騰を踏まえた一時支援金を支給することで、継続的・安定的な養育等を行うことができた。
9	単独	卸売市場電力価格高騰対策 （商工政策課）	公設卸売市場内の事業者の収支を圧迫している電気料金高騰分を補助する。	完了	R7.4.1−R7.7.17	4,976,000	0	4,000,000	0	976,000	R7.4.18 事業実施内容の説明会実施、交付申請受付 R7.5.23 交付申請期限 R7.5.27 交付決定 R7.6.16 補助金交付	卸売市場内事業者に対して補助金を交付 4法人に対して4,976,000円	電気料金の高騰分に対する補助を通じて、卸売市場の安定的な運営と地域や学校給食への食材の安定供給に寄与した。
11	単独	農業者物価高騰対策支援事業 （農業政策課）	経営が逼迫している酪農業者、化学肥料からの転換に取り組む農業者に対し、飼料代、電気代、種子代等の高騰分を補助する。	完了	R7.4.1−R8.3.25	1,189,120	0	1,000,000	0	189,120	【酪農業者】 R7.11.1 対象者へ通知 R7.11.4 申請受付開始（R7.12.1まで） R7.11.27 交付決定 R7.12.10 事業完了（交付金支払） 【緑肥用種子代】 R8.2.2 対象者へ通知 R8.2.2 申請受付開始（R8.2.27まで） R8.2.26 交付決定 R8.3.23 事業完了（交付金支払）	【酪農業者】 対象者：市内酪農業者 申請件数：2件 単価：100,000円 実績額：200,000円 【緑肥用種子代】 対象者：環境創造型農業に取り組む農業者 申請件数：46件 単価：ヘアリーベッチ370円/kg、レンゲ640円/kg 実績額：989,120円	飼料代・種子代をはじめ、電気代、農薬、農業資材等、農業経営にかかるあらゆる経費が高騰する中で、その一部分ではあるものの補助金を交付することで、農業者の負担軽減につながった。
12	単独	中小事業者に対するLED照明更新補助 （環境創造課）	中小事業者に対して、エネルギーコスト削減のための省エネルギー設備の導入を支援する。	完了	R7.8.1−R8.3.31	12,717,000	0	12,000,000	0	717,000	R7.7.11 補助金交付要綱を制定 R7.7.16 ホームページ等での広報開始 R7.8.1～11.28 申請受付開始 R8.3.31 補助金交付完了（事業完了）	市内の中小企業者31社に対して、補助金12,717,000円を交付	原油価格・物価の高騰の影響を受ける中小企業者の設備更新の費用負担を軽減するほか、省エネ設備への導入によりエネルギーコストの削減にも寄与した。
13	単独	敬老優待路線バス運賃値上げ対応 （高齢者総合支援室）	高齢者の負担軽減のため、路線バスの運賃の値上げ分を補助する。	完了	R7.4.1−R8.3.31	109,699,912	0	4,000,000	0	105,699,912	R7.4 事業開始 R8.3 事業完了	路線バスでの敬老優待乗車証延べ利用回数（推計） 山陽バス：80,427回 神姫バス（均一区間）：589,543回 神姫バス（対キロ区間）：759,339回 合計：1,429,309回	バス事業者が燃料価格の高騰等の影響を受ける中、敬老優待制度を継続して高齢者の移動支援を図るとともに、利用者負担額を維持することで高齢者の負担軽減を図った。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称（所管課（室））	事業の概要（目的）	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額（単位：円）					事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源（寄附金等）	一般財源			
17	単独	高齢者インフルエンザ予防接種無料化 （保健予防課）	高齢者のインフルエンザ予防接種費用の自己負担額を無償化する。	完了	R7.9.30−R8.3.31	70,894,500	0	70,000,000	0	894,500	R7.8.29　実施要領の制定 R7.9.16　医療機関へ実施要領送付 R7.9.30　委託契約の締結 R7.10.1　事業開始・市民へ周知（広報誌・ホームページ） R7.1.31　事業完了	対象者数：80,333人 接種者数：47,468人 接種率：59.1% 医療機関への委託料支払額：237,482千円	一律無料接種とすることで、市民が手続きをする必要もなくなり、接種しやすい体制を作ることができた。また、無料化前のR1年度と比較すると、R7年度接種率は7.9%上昇した。
18	単独	プレミアム付デジタル商品券事業 （商工政策課）	プレミアム率20%のデジタル商品券を販売し、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしと市内事業者を支援する。	完了	R7.9.1−R8.2.28	124,411,225	0	105,889,000	0	18,522,225	R7.10.1～10.30 申込期間 R7.10.31 購入開始 R7.12.31 購入・利用期限 R8.2.28 事業完了	明石市プレミアム付きデジタル商品券事業業務委託 37,252,996円 「明石市プレミアム付きデジタル商品券換金業務」にかかる換金用資金（プレミアム分） 87,158,229円 （プレミアム分概算100,000,000円−プレミアム分残額 12,841,771円） （商品券の販売実績） （1)申込者数　22,779人 申込口数　106,861口（申込率　106.9%） （2)当選者数　22,779人 （3)購入者数　19,905人（購入率　87.4%） 購入口数　87,559口	商品券の利用率は99.5%で、購入いただいた方には有効に活用していただけたものと考えている。 利用店舗についてはすべての年代において、スーパー、飲食店、アスピア明石、ピオレ明石、プリコ西明石、イトーヨーカドーなどの百貨店の利用でほぼ8割をしめており、生活に密着したところで利用していただいており、日々の暮らしの支援につながった。
19	単独	副食費無償化事業 （こども育成室）	保護者の負担軽減のため、副食費を無償化する。	完了	R7.4.1−R8.3.31	267,655,534	0	125,694,000	0	141,961,534	毎月共通 15日前後　在籍児童数等に基づき施設への補助額の確定 20日前後　補助対象施設への補助額の通知 月末　補助額の支払い	管内施設（1号認定）　5,241人　27,324,430円 管内施設（2号認定）　43,381人　226,781,970円 管外施設（1号認定）　1,571人　6,109,875円 管外施設（2号認定）　1,503人　7,483,709円	本来保護者が支払うべき副食費について、市が保護者に代わり施設に支払うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
21	単独	ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業 （児童福祉課）	ひとり親世帯（児童扶養手当、母子家庭等医療費助成の受給資格者）へ児童1人あたり1万円を支給する。	完了	R7.12.25−R8.5.31	39,640,780	0	39,000,000	0	640,780	R8.1.26　対象者宛通知文書発送（第1回） R8.2.20　給付金支給（第1回） R8.2.25　対象者宛通知文書発送（第2回） R8.323　給付金支給（第2回） R8.3.26　対象者宛通知文書発送（第3回） R8.4.20　給付金支給（第3回）、事業終了	消耗品費：73,590円 役務費：497,190円 扶助費：39,070,000円 支払対象者数　2,525件 給付実績数　2,524件（給付率99.96%）	食費等の物価高騰の影響を強く受けているひとり親世帯に対し、現金給付を行うことで生活支援を実施することができた。
22	単独	学校給食支援事業 （学校給食課）	令和8年2月～3月分の小学校給食費無償化のための費用を学校給食会に対して補助する(教職員等を除く)。	完了	R7.4.1−R8.5.31	132,650,554	0	132,000,000	0	650,554	R8.3. 2　明石市学校給食会等へ補助金交付決定 R8.3. 6　明石市学校給食会等へ補助金支出 R8.4.30　補助事業の完了	小学校給食に係る保護者負担分の補助 小学校給食月額4,340円×2ヶ月 養護学校（小学部）給食月額4,400円×2ヶ月	家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、小学校給食に係る保護者負担分2か月分の無償化を実施した。